



目的別 / 1日研修

New

DX研修

～仕事をやりやすく・よりよくする～

▶ 本研修の概要とねらい

- ・DXに関する基礎的な知識及び事例を学び、自身の業務にどう活かせるのか、また今後の市役所・町役場のデジタル化とその可能性について学ぶ。
- ・研修受講生が具体的な事業・取組を企画し、実行し、成果を出す。

▶ 主なコンテンツ

- ・国・都道府県の動向の把握
- ・DXの可能性や面白さを理解
- ・住民視点での抜本的な業務見直しと徹底的な負荷軽減（働き方改革）

（詳細は裏面のタイムテーブルをご参照ください）

▶ 演習/実習の内容

- ・住民・業務担当目線から見る、DX化すると便利なこと…事例（例：住民票発行手続き）をもとに検討
- ・業務分析…自分の業務・作業を踏まえて、業務体系・フロー作成
- ・DX改善策・導入検討…現状分析をふまえて、DX化を検討

他

▶ 受講対象（推奨）

担当部署・希望者の方

▶ 講師からの一言

DXで、AI（人工知能）、IoTによる様々な取組み、ドローンの活用やブロックチェーン技術の活用で、皆さんが楽になり、仕事が効率化でき、いろいろなことが可能になります。まさに、チャンスです。まずは、その可能性を適切に理解し、魅力的なものであることを体感してもらいます。そして、住民にとって「便利・簡易・作業負荷軽減」を最大化することを優先し、DXによる業務改革や職員の方の業務時間・働き方改革に向け、検討していきましょう。



一般社団法人 日本経営協会講師
西村 健（にしむら けん）

アクセント株式会社にて民間企業の業務改革・業務改善支援をおこなう。退職後、日本能率協会コンサルティング(JMAC)・公共経営セクター(旧:構造改革推進セクター)にて地方自治体の行政改革で実績を残してきた。統計・アナリティクスの専門家として、事業創造大学院 国際公共政策研究所 研究員・ディレクターで活動。日本公共利益研究所の代表として、住民意識調査、健康医療福祉データをもとにした社会の問題解決を推進している。業務改善、データによる政策分析・検証、経営分析、コーチング、人事評価、目標設定、組織目標マネジメント、人材育成・能力開発などのテーマで出講中。上級ウェブ解析士、観光プランナーの資格を持つ。

本講師の他の研修

- 政策形成
- 働き方改革
- 人事評価
- 人材育成

DX研修 ～仕事をやりやすく・よりよくする～

1日研修タイムテーブル案

| 時間割 | 講義テーマ | 主なコンテンツ |
|-------|--|---|
| 9:00 | ○オリエンテーション(事務局) ○イントロダクション(講師) 1. DXが求められている背景と行政DX ①DXとは、必要な背景・未来 ②住民生活にとってのDXの必要性 ③自治体・地域におけるDXの可能性 ④職場におけるDXの貢献度 ⑤DXイノベーション診断 ⑥国の動向 2. DXの手段としてのツールやサービス ①政策別DXツール・サービス診断 ②業務別DXツール・サービス診断 ③AI/RPA、ドローン ④ブロックチェーン ⑤VR/AR ⑥IoT、センサー、各種アプリ 3. DXが行政にもたらす効果と留意点 ①住民から見た「手続き」WS ②コミュニケーション向上 ③業務効率化 ④有効性向上(まちづくり成果、市民満足度) 4. DX導入企画 ①現状分析 ②導入ステップ立案・計画 5. 総括講義・全体質疑応答 | ☞DXの必要な現在やますます進む未来予測をもとに、DXの必要性を実感してもらいます ☞DXイノベーション診断では住民目線から可能性を検討・議論します ☞各種ツールやアプリの先進事例を紹介、事例の成果や留意点・注意点を明確にします ☞自分にとってDXを使えることで仕事が進む、楽しくなるというメリットを感じてもらいます ☞政策・事務事業・業務のDX導入場面とその効果を明確化、数値で可視化します ☞特に住民から見た「手続き」をユーザー視点で考える実践的トレーニングです ☞現状分析やDX導入可能性、具体的な目的設計・詳細設計などの企画ができるようになります ☞導入における業者選定、庁内体制、様々な影響の対処方法など考える点を実践的に学びます |
| 17:00 | | |

■本研修を受講した研修生の感想

☞他団体の事例紹介は、イメージしやすく参考になった。

☞DX化となると、難しく考えがちだが、市民目線・自身の業務目線で考えるとめんどろ・余計作業が見え、ポイントを発見できた。

■本研修コーディネーター担当者からのワンポイントメッセージ

☞各自治体で長年行政経営改革を進め、業務改革、データ分析に詳しい講師が事例・経験談を交えてお話いたします。

本研修に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本経営協会 関西本部
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4(大阪科学技術センタービル)
電話 06-6443-6925 FAX 06-6441-4319
URL <http://www.noma.or.jp>